

組織的な若手研究者等海外派遣プログラム報告書

氏名：渡辺一生	提出日：平成 24年 11月 29日
東南アジア研究所における職名：特定研究員（グローバルCOE） *右記の該当する職位に○をつけて下さい。（講師・助教・助手・ ポスドク ・博士課程学生・修士課程学生・学部学生）	
派遣先の研究機関等（調査を実施した国名・機関名（日本語で記載）及びカウンターパート名）： オランダ・国際アジア研究所・フィリップ ペイコム教授 *派遣先の研究機関等の種類について右記の該当する箇所に○をつけてください。（大学・ 研究機関 ・企業・その他）	
派遣先の研究機関等での職名：なし	
派遣期間： 平成 24年 10月 5日 ~ 平成 24年 10月 14日（派遣日数：10日）	
研究活動等の主な内容（該当する番号に○をつけてください。複数可） <input type="checkbox"/> ①研究・実験 <input type="checkbox"/> ②フィールドワーク <input checked="" type="checkbox"/> ③セミナー <input type="checkbox"/> ④インターンシップ <input type="checkbox"/> ⑤サマースクール等の講習 <input type="checkbox"/> ⑥学会出席 <input type="checkbox"/> ⑦単位取得等 <input type="checkbox"/> ⑧その他	
研究活動の主な領域（該当する番号に1つ○をつけて下さい。） <input type="checkbox"/> ①人文学 <input type="checkbox"/> ②社会科学 <input type="checkbox"/> ③数物系科学 <input type="checkbox"/> ④化学 <input type="checkbox"/> ⑤工学 <input type="checkbox"/> ⑥生物学 <input checked="" type="checkbox"/> ⑦農学 <input type="checkbox"/> ⑧医歯薬学 <input type="checkbox"/> ⑨総合領域 <input type="checkbox"/> ⑩複合新領域	
派遣の概要（500～700字程度） <p>これまで申請者は、タイ国東北部の天水田地帯をフィールドとして、タイ国の高度経済成長期における自給的稲作継続メカニズムについて研究を行ってきた。本研究では、市場経済が急速に進展するタイ国において、一つの天水田農村が社会・経済的に変容する中でいかにして稲作が継続されてきたのかを、過去30年間の集落定点調査の中から解明することを試みている。私が行ったこれまでの現地調査や解析では、①農村人口および農業従事世帯が増加していること、②農外収入を元手として米生産量上昇と労働節約を目的とした圃場整備や機械化、高収量性品種の導入、化学肥料や農薬の投入が行われてきたこと、④多くの世帯で米の自給ができていること、③村人は親から受け継いだ水田を手放す意図はなく、また、米を自ら作ることが生活の基盤を支え、旨い米を手に入れるための最良の手段であると考えており、米作りに対して積極的な意義を見出していることなどが明らかになってきた。</p> <p>これらのフィールドワークの成果は、昨年度の派遣先であるオーストラリア・クイーンズランド大学、アメリカ・東西センター、ドイツ・ホーエンハイム大学において発表し、自らの研究テーマを発展させることができた。本年度においても、東南アジア農村域を研究領域とする国際機関へ出向き、研究テーマの更なる深化を目指したい。特に今回の派遣では、タイ国外の農村地域における小農の生存戦略や生業形態などについても知識を深め、自らの調査地を相対化するための目を養う。</p>	
事業に係る研究成果（500～700字程度） <p>派遣期間は、平成24年10月5日から14日の10日間であった。派遣先の国際アジア研究所では、同研究所の所長でもあるフィリップ ペイコム教授を中心とした研究グループやライデン大学の学生らが集まり、“Perspectives on Sustainability”というタイトルでセミナーを開催した。このセミナーで私は、“The Development Path of a Rain-fed Paddy Village in Northeast Thailand: From Bench Mark Researches of 40 Years”というタイトルで、タイ国東北部の天水田集落における自給的稲作の発展経路について発表を行った。本発表では、同地域の小農が、タイの高度経済成長期を通じて水田面積の拡大と圃場整備を行い、低生産ではあるが安定した自給米を確保することが可能となったことを示した。また同時に、農外収入の増加によって所得の増加を図り、所得の増加と食糧の安定的確保を両立させることで、不安定な気象や経済条件に適応した発展を遂げたことを示した。</p> <p>この発表に対して、参加者らは、ヨーロッパや日本の農家がたどってきた経路とは異なる展開をしていることに関心を示し、「なぜ対象地では農業を辞めて更なる農外所得の増加を図らないのか」という点に多くの質問が集中し、この点について活発な意見交換ができた。この意見交換を通じて、農家の所得補償による農民保護制度が充実しているヨーロッパと東南アジア各国の農業に対する制度的な違いや、熱帯の気象条件に適応した形で発展してきた小農による自給を目的とした農業とヨーロッパの大規模の違いなどを改めて理解できた。このことは、今後の熱帯地域の農業を研究していく上で重要な視座の発見であり、今回の派遣での最も重要な研究成果の一つである。</p>	